

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	認知症の方々も安心・安全な外出を担保できるまちづくり
申請事業名(副)	多様なセクターの参画で実現するお出かけの自由

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	沖縄ブロック（沖縄）
申請事業の種類4	
申請団体名	公益財団法人みらいファンド沖縄

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野①	⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域②	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野②	⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	認知症・高齢者の人権を守りながら、まちづくりを行う観点に関連している
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	当事業は多くのステークホルダーが存在し、かつ連携が求められるため17番のゴールに対して親和性が高い

実施時期	2021年12月～2025年03月	直接的対象グループ	認知症の当事者と家族	間接的対象グループ	沖縄県内の包括支援センターや社会福祉協議会、及び地域コミュニティ
対象地域	宜野湾市及びその周辺	人数	当事者とその家族300人程度	人数	センター職員と捜索に関わる方々各地域1000名程度（5地域で5000人）

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
<p>"（公益財団法人みらいファンド沖縄）沖縄における公益活動団体と、公益活動を支えたい企業、団体、個人等とを橋渡しするため、市民活動の社会的基盤の充実を図り、諸資源の循環をもたらすことで、地域のあらゆる主体が公益を担い、沖縄の未来を支え合う社会の実現に寄与することを目的とする。</p> <p>（地域振興協会）沖縄における地域振興及び文化の高揚を図る事業を行い、県民福祉の向上に寄与することを目的とする。"</p>

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
<p>全国的にも沖縄県内においても認知症患者は増加の一途という現況の中で、認知症に伴う「道迷い（徘徊）」問題の背景にある社会的負担増が指摘されている。対象エリア内の認知症度II以上の方は16,706人。道迷いに課題を持つ方々に加え、保護者や自治組織の方々を含め少なくとも数千人の関係者が存在する。当コンソは5年以上に渡り円卓会議等を通してわかってきたこの課題の周辺にあるインフラやコミュニティの課題に挑む。</p>

(2)申請団体の概要・活動・業務

"(公財) 未来ファンド沖縄当財団は、公益法人格を有し市民コミュニティ財団として以下の公益目的事業を実施する。

公益目的事業1 情報流通事業

公益目的事業2 資金循環事業

法人運営

(公社) 地域振興協会当協会は、市町村対象の地域振興事業やコミュニティ活動促進事業、地域づくり団体等対象の地域活性化事業や地域づくりイノベーション事業、民間研究機関等対象の地域振興研究助成事業等への助成事業を実施する。"

(2)社会課題詳述

"我が国における認知症有病率は、65歳以上では6人に1人(2025年には5人に一人)という誰でもなりうる病気の一つです。その潮流の中、いわゆる徘徊問題も深刻度を増しており、認知症に伴う行方不明の案件も年間3桁を超えることが当たり前となり、数人の死亡者も出てくるようになっている。

2021年6月24日のNHKニュースによると

認知症やその疑いがあり行方不明になった人は、去年、全国で延べ1万7565人に上りこれまでで最も多くなりました。警察は自治体などと協力して行方不明者をいち早く発見するための取り組みをさらに強化しています。

警察庁によりますと認知症やその疑いがあり、はいかいなどで行方不明になったとして届け出があった人は前の年より86人多い延べ1万7565人に上り、統計を取り始めた2012年から毎年増え続け、これまでで最も多くなりました。

ほとんどは去年のうちに所在が確認されましたが、214人は行方がわからないままでした。

また、行方不明中に亡くなった人は1年間に527人に上り、歩き回っているうちに交通事故に遭うケースもあるということです。

警察は自治体などと協力して、GPS機能を活用したスマートフォンアプリの普及や行方不明者の情報を地域の人にメールで通知するシステムの導入を進め、早期発見のための取り組みを強化しています。

当事者の家族の多くは介護環境を在宅で行うという現状を抱え、地域社会は今後さらなる高齢化が予想される現状において、喫緊の対応を迫られています。ただし、認知症を抱えると言っても移動の自由を奪うことは人権上も社会の生きやすさ上もベストの方策とはいえず、地域社会がそれをどう支えるかが論点と考える。

2016年12月開催の円卓会議での提言も「自治体の広域連携」「認知症に関する理解と体験の場の必要性」「効率的で負担の少ない検索ネットワーク」であった。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

"検索活動への取組みとしては、「おかえり見守りネットワーク」という検索ネットワークが存在し、徘徊発生時に協力企業に対して、fax等で検索を呼びかける施策が稼働しているが、差配する側の事務コスト等負担が大きく、少々非効率。手がかりの少ない検索は、検索時間が長くなり、生死に関わる事件となってしまう場合も。また、GPS端末の提供等は、当事者に携帯させる習慣の難しさが指摘されている。

"

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

すでに那覇市首里石嶺の調査を皮切りに、宜野湾市においても予備調査から実証実験までを行っており、ケアマネジャーらとのワークショップ・円卓会議等によって、行方不明発生から発見までのプロセスや当事者の特徴等のエビデンスを得ながらソリューションを共同開発してきた。当財団としても本格的なコレクティブ・インパクト事業として5年かけて準備し、宜野湾市では見守り自販機(ミマモライド)事業として採用されている。

(5) 休眠預金等交付金に係る資金の活用により本事業を実施する意義

当事業は、単一市町村の苦手な、多様なセクターの参画が必要（企業、社協、包括支援センター、警察）かつ、市町村を越えた広域の見守りネットワークが急務であること。行政が複数年の資金が確約しづらい分野であること。資金的、自己資金を企業参画によって継続させる本事業は、自己資金の調達も見えやすいこと。等が挙げられる。さらに、当課題はまさに全国的課題、事業の横展開も期待できる休眠預金事業にあった事業と考えている

III. 申請事業

(1) 申請事業の概要

"宜野湾市を含む中南部エリア（都市部）において、認知症の方々の安全安心な外出を担保できる事業案を募集実行する。

※その際に、捜索や非効率な現状、負担増→環境整備が必要→地域インフラ：ミマモライドシステムの導入支援も可能。

公募の方向性（円卓会議の提言を反映）

- 1：認知症カフェ等と連携した地域交流の場（見守り拠点）の設置。認知症当事者やサポーターによる議論や体験、気付きの場所の運営
- 2：認知症に関わる、様々な課題（道迷い捜索等）の中で地域の支援による活動で解決に資するまちづくり活動の活発化を促す事業（連携）
- 3：認知症の方が働ける居場所等（有償ボランティア）の設置。認知症の本人にとってはやりがいを見出し、地域にとっては貢献する存在となり、意識の変革を目指す。

本事業は、地域の多様なステークホルダーによる取組と効率的なインフラを整備することで、認知症の方々の安心安全な外出が出来るようになる社会の創出を図ること。認知症という課題を切り口に、認知症の方とそれ以外の方を分けるのではなく、誰もが地域の一員として普通に暮らしていける、住みやすい、魅力的な地域社会のモデルとして広がっていくことが期待できる。"

(2) インプット

資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥114,104,000	¥100,000,000	¥14,104,000	¥26,585,680	¥4,978,000	¥150,667,680	100.0

(3) 活動(資金支援)

		時期
事業活動 0年目	"円卓会議開催→円卓会議からでた課題を基に公募要項を作成 募集説明会の開催（3カ所） 実行団体採択（5～6団体）に向けた説明会や調整。宜野湾市や沖縄県との現状に関する意見交換	2021/12～2022/03
事業活動 1年目	"選考会の開催 採択団体への助成実施 実行団体への調査ノウハウの提供 ・認知症の個別の行動調査サポート：道迷いの発生に関する案件の件数、見つかった場所、状態等の数字を把握する ・環境整備調査サポート：前述調査に重ねて地域の地形・道路状態を織り込んだ計画を立てる。 実行団体と地域交流を通じた見守り拠点・働ける居場所等のコンセプト内容を協議し、居場所の設置計画を立てる。	2022/04～2023/03

事業活動 2年目	<p>"テスト事業開始 議論と体験 広域での見守り 居場所を含めたまちづくり 新たなコンセプトに基づく見守り拠点・居場所の運営を開始。認知症当事者やサポーターによる議論や体験、気付きにつながる地域交流の場や、状況に応じて働ける居場所を目指し、活動していく。</p>	2023/04～2024/03
事業活動 3年目	<p>"テスト事業開始 議論と体験 広域での見守り 居場所を含めたまちづくり 新たなコンセプトに基づく見守り拠点・居場所の運営を開始。認知症当事者やサポーターによる議論や体験、気付きにつながる地域交流の場や、状況に応じて働ける居場所を目指し、活動していく。以上2年目の活動に加え、事業見直しと啓発 を行っていく</p>	2024/04～2025/03

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<p>円卓会議を開催し、実行団体採択前に現状の課題を明確にする 伴走方針の決定</p>	2021/12～2022/03
事業活動 1年目	<p>円卓会議を開催し、システムの拡大に関する合意形成を行う。またその課題を明確にする 基金の設置を支援し、持続可能な見守りシステムの検討を行う。実行団体の伴走支援</p>	2022/04～2023/03
事業活動 2年目	<p>"円卓会議を開催し、各団体からの新規の事業案の課題を共有し、今後の事業計画をブラッシュアップする 基金への資金循環の仕組みを検討し、持続可能な見守りシステムの構築をする。実行団体の伴走支援</p>	2023/04～2024/03
事業活動 3年目	<p>"円卓会議を開催し、各団体からの新規の事業案の課題を共有し、今後の事業計画をブラッシュアップする 基金への資金循環の仕組みを検討し、持続可能な見守りシステムの構築をする。実行団体の伴走支援" ☑️円卓会議を開催し、事業の自走イメージを明確にし、その課題をステークホルダー同士で共有する 基金に資金積み立てを開始し、事業終了後に向けての準備をおこなう。実行団体の伴走支援</p>	2024/04～2025/03

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
対象地域において、新たな居場所による地域づくりを通して、認知症当事者やサポーターによる議論や体験、気付きにつながる地域交流の場や、状況に応じて働ける居場所ができる。	対象エリア市町村における、認知症に関する新たなコンセプトを持った居場所の設置数	0軒	対象エリア市町村1軒×5団体=5軒	2023年度中
対象地域において、当事業に関する社会課題に理解し参画する企業が増加する	当事業に関して、民間企業の事業参画社数	現状調査を踏まえ初期設定	各対象地域各1社以上の参画（複数地域に参画する場合はそれぞれで1社とカウント）	2024/03/31
各実行団体のサービス対象地域において、認知症に起因する道迷いの検索コストの削減が見られる状態	当事業実施、により、道迷い案件発生時の検索にかかる人的コストの縮減	事前調査により昨年度の検索件数とかかった人数コストを元にコストを算出	初期値の50%	2024/3/31
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
円卓会議等によって認知症とまちづくりに関する住民の理解が増し、事業において開発されたプログラムの参加者数が増える	認知症関連プログラム参加者数	0名	平均20名×5団体=100名	2025/3/31
円卓会議等によって認知症とまちづくりに関する住民の理解が増し、事業において開発されたプログラムのボランティア数・居場所数が増える	認知症関連プログラムボランティア参加者数・居場所数	0名・0箇所	各団体20名・1箇所	2025/3/31
当事業のプログラムによって対象地域同士が連携し、広域での見守りができている状態	広域連携を目的とした模擬訓練等の参加者数	0名	平均20名×5地域=100名	2025/3/31
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
<p>事業終了後3年後に(対象地域)において認知症に関するシリアスな事件がなくなり、地域のストレスが軽減されており(様々な方々の参画)、かつ、認知症患者の「お出かけの権利」が保証されている状態 啓発と理解をもって、参画が実現している状態 ・対象地域において認知症の方がやりがいを感じながら地域の一員として普通に暮らしていることで、社会の意識変革が始まり、モデル事業として横展開されている状態。</p>

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5～6団体
(2)実行団体のイメージ	"包括支援センター受託業者、市町村社会福祉協議会、大手社会福祉法人（医療法人も） 当該福祉・医療系団体に配置されている専門職（ケアマネージャー、社会福祉士、理学療法士・作業療法士等）との協働が図られることで、まちづくり活動をしながら、認知症や介護予防につながる活動を理論的に支える効果的な事業の実施が見込まれる。"
(3)1実行団体当り助成金額	1500万円～2000万円/3年
(4)助成金の分配方法	初年度はハードウェア関連の初期費用を見越して、900-1000万円程度の助成を想定。2-3年目は500-550万程度を想定している？
(5)案件発掘の工夫	"市町村の高齢者部局の協力 社会福祉施設の許認可や補助事業を行っている行政の協力が重要となるため、市町村振興事業等の日常的な関わりを有する沖縄県地域振興協会のネットワークを活用する。 実行団体（福祉・医療系）が安全安心なまちづくり活動を計画するにあたって、みらいファンド沖縄及び沖縄県地域振興協会によるまちづくり経験を活かしたハンズオン支援を行う。"

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年03月	2024年03月	2025年03月
実施体制	"公益財団法人みらいファンド沖縄・沖縄県地域振興協会 一部外部委託"	"公益財団法人みらいファンド沖縄・沖縄県地域振興協会 一部外部委託"	"公益財団法人みらいファンド沖縄・沖縄県地域振興協会 一部外部委託"
必要な調査	関係者へのインタビュー	ワークショップ;関係者へのインタビュー	ワークショップ;関係者へのインタビュー
外部委託内容	アンケート調査;定量データの収集	アンケート調査;ケーススタディ	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	"公益財団法人みらいファンド沖縄・沖縄県地域振興協会とのコンソーシアム
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請する
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	"公益財団法人みらいファンド沖縄→ミマモライドシステムの監修、円卓会議のコーディネート、基金設置 沖縄県地域振興協会→市町村との連携とコーディネート、実行団体への伴走支援"
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	"公益財団法人みらいファンド沖縄→ミマモライドシステムの監修、円卓会議のコーディネート、基金設置 沖縄県地域振興協会→市町村との連携とコーディネート、実行団体への伴走支援"

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	"当事業の持続性担保のために、3.5年の事業期間内で 1.事業者の参画形態として自販機業界等売上の一部を基金に寄付してもらうスキームで活動財源を作る予定。 2.コンビニエンスストアや運輸事業者等とも同様の交渉を行い自主財源確保に務める 3.基金管理システムの開発"
(2)実行団体	上記基金から一定割合を助成し、活動継続の資金とする

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
"1.行政や社会福祉協議会と連携し、広報紙等に掲載をしてもらい、しっかり住民にその信頼性と有用性を訴える活動を行う 2.認知症カフェや地域内で行われる認知症関連の啓発イベントと連携し、その信頼性と有用性を訴える活動を行う 3.HPの活用"
(2)外部との対話・連携戦略
"連携先は、行政・社会福祉協議会・まちづくり協議会・包括支援センター・警察・自治組織・医療法人・社会福祉法人、そして地域内企業が主なステークホルダーとなる。彼らとは実証実験イベントや説明会を通して対話し、信頼性と有用性を訴えながら、それぞれの立場での参画設計を合意し参画を促していきたい。 "

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
"（地域振興協会）沖縄の地域の振興及び文化の高揚を目的に、1981年の設立以来、関係団体への助成事業を実施してきた。地域振興事業は市町村等を対象とし、国際交流事業、市民向けまちづくり講座開催等に係る費用の一部を助成する事業で、人材育成等に一定の成果を上げている。地域振興研究助成事業は地域振興及び文化の高揚に寄与する政策提案型研究に助成する事業で、研究成果が市の環境条例制定に結びついた事例研究等がある。また、平成24年度から開始した地域活性化助成事業は、地域づくり団体（自治会、PTA、NPO法人、その他任意団体等）が行う自主的かつ主体的な地域づくり活動に対して助成し、地域活動や人材育成を支援している。 （公益財団法人みらいファンド沖縄） 2020年度内の採択:第13期たくす 2事業(ぴんくばんさあ・沖縄県女性の翼) カスタマイズ 4事業(多文化ネットワークfuふ!おきなわ基金、ドネーションショップ基金、まちなか留学基金、ミマモライド基金) — じぶん基金:4基金 新崎盛暉平和活動奨励基金、宮里大八国際交流基金、琉球宇温基金、中野五海・篠木あつ子基金) — うむさん基金(Ryukyufrogs基金、エンカレッジ基金)、沖縄まちと子ども基金 寄付募集目標総額 22,020千円 前年度受付寄付総額 659千円"
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
"（地域振興協会）沖縄の地域の振興及び文化の高揚を目的に、1981年の設立以来、関係団体への助成事業を実施してきた。地域振興事業は市町村等を対象とし、国際交流事業、市民向けまちづくり講座開催等に係る費用の一部を助成する事業で、人材育成等に一定の成果を上げている。地域振興研究助成事業は地域振興及び文化の高揚に寄与する政策提案型研究に助成する事業で、研究成果が市の環境条例制定に結びついた事例研究等がある。また、平成24年度から開始した地域活性化助成事業は、地域づくり団体（自治会、PTA、NPO法人、その他任意団体等）が行う自主的かつ主体的な地域づくり活動に対して助成し、地域活動や人材育成を支援している。 （公益財団法人みらいファンド沖縄） 2020年度内の採択:第13期たくす 2事業(ぴんくばんさあ・沖縄県女性の翼) カスタマイズ 4事業(多文化ネットワークfuふ!おきなわ基金、ドネーションショップ基金、まちなか留学基金、ミマモライド基金) — じぶん基金:4基金 新崎盛暉平和活動奨励基金、宮里大八国際交流基金、琉球宇温基金、中野五海・篠木あつ子基金) — うむさん基金(Ryukyufrogs基金、エンカレッジ基金)、沖縄まちと子ども基金 寄付募集目標総額 22,020千円 前年度受付寄付総額 659千円"

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上